

公立大学法人公立千歳科学技術大学 中期目標・中期計画・令和2年度計画

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>はじめに 公立千歳科学技術大学（以下「科技大」という。）は、科学技術を中心に人類の繁栄と技術革新への対応という観点から、未知へ挑戦する研究や豊かな人間性を備えた有能な人材を育成することを大学設置の趣旨として、平成10年4月に「公設民営」方式によって設置された千歳科学技術大学を母体として</p> <p>いる。</p> <p>科技大は、人格に優れ、次代の日本を担う自立心と人間力に満ちた社会人を育成し、優れた技術者を輩出するとともに、学術・技術の振興に努める。さらに、千歳市における知の拠点として、将来にわたって地域と共生し、産業経済の発展に寄与することを目的として、平成31年4月に公立大学法人として出発する。</p> <p>この目的を達成するため、次のとおり中期目標を定める。</p> <p>基本的な目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 理工学分野における教育研究環境を整備して、情報技術を共通のリテラシー^{※1}として具備する将来を担う優れた技術者を育成し、地域社会ひいては国際社会の発展に貢献するグローバルな視野を持った人材の輩出を目指す。 <p>※1 リテラシー：知識を活用して問題を解決する能力のこと。習得した知識を現実の問題に活用できる能力をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献 	<p>はじめに 公立千歳科学技術大学の前身である千歳科学技術大学は、千歳市が母体となる公設民営大学として平成10年に発足した。</p> <p>千歳科学技術大学の開学から20年以上を経過する中で、情報化や少子化の急速な進展など、大学を取り巻く環境は大きく変化した。</p> <p>このような環境下で、優れた人材育成と地域社会に貢献できる大学として存続するために、新たに教育改革、地域貢献構想の提案、経営形態の変更による大学改革を行うこととし、平成31年4月、公立大学法人公立千歳科学技術大学が開学した。</p> <p>公立千歳科学技術大学の目的は、理工学分野をはじめとする幅広い教育と研究を通して高い知性と優れた人格を有する、世に有為なる人材を育成するとともに、学術・産業の振興に貢献し、知の拠点として地域との共生を通して、地域ひいては国際社会の発展に寄与することである。</p> <p>また、公立大学法人公立千歳科学技術大学の中期目標では、理工学分野における教育研究環境を整備して、情報技術を共通のリテラシー^{*1}として具備する将来を担う優れた技術者を育成し、グローバルな視野を持った人材の輩出を目指すことと、大学で学ぶ若者の「知力、体力、発信力」が、将来にわたり千歳のまちづくりの活力となるよう、地域に根ざした貢献活動を展開することが求められている。</p> <p>これらの目標を実現するため、大学経営にあたっては、理事長（学長）のリーダーシップの下で戦略的かつ機動的に大学を運営できる体制を構築し、次のとおり中期計画を策定する。</p>	

中期目標	中期計画	令和2年度計画													
<p>千歳市における知の拠点として地域と共生し、科技大で学ぶ若者の「知力、体力、発信力」が、将来にわたり千歳のまちづくりの活力となるよう、地域に根ざした貢献活動を展開する。</p> <p>1 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織</p> <p>(1) 中期目標の期間 平成31年4月1日から令和7年3月31日まで (2019年4月1日から2025年3月31日まで)</p> <p>(2) 教育研究上の基本組織</p> <p>ア 学部</p> <table border="1" data-bbox="170 762 772 906"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">理工学部</td> <td>応用化学生物学科</td> </tr> <tr> <td>電子光工学科</td> </tr> <tr> <td>情報システム工学科</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 大学院</p> <table border="1" data-bbox="170 978 772 1090"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>専攻</th> <th>課程</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">理工学研究科</td> <td rowspan="2">理工学専攻</td> <td>博士前期課程</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>(1) 学生の受入れに関する目標 アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を明確に定め、多面的な評価による入試の推進と国の入試制度改革への対応を行うとともに、受験生の利便性への配慮など、受験環境の改善を進め、意欲ある学生の確保に努める。また、留学生や社会人等、多様な人材の受入れを推進するための検討を行う。</p>	学部	学科	理工学部	応用化学生物学科	電子光工学科	情報システム工学科	研究科	専攻	課程	理工学研究科	理工学専攻	博士前期課程	博士後期課程	<p>1 中期計画の期間 中期計画の期間は、平成31年4月1日から平成37年（令和7年）3月31日（2019年4月1日から2025年3月31日）までの6年間とする。</p> <p>2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 学生の受入れに関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 本学が求める入学者を確保するため、主に知識や思考力を評価する一般選抜のほか、総合型選抜^{*2}、学校推薦型選抜を実施する。</p> <p>① 総合型選抜では、小論文、課題、調査書、面接試験などにより多面的な評価を実施する。</p>	<p>中期目標及び中期計画に基づく令和2年度の年度計画を次のとおり策定する。</p> <p>1 令和2年度年度計画の期間 年度計画の期間は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間とする。</p> <p>2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 学生の受入れに関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 本学が求める入学者を確保するため、主に知識や思考力を評価する一般選抜^{*1}のほか、総合型選抜^{*1}、学校推薦型選抜^{*1}を実施する。</p> <p>① 総合型選抜では、前年度AO入試^{*2}の内容を検証し、必要に応じ実施方法・評価方</p>
学部	学科														
理工学部	応用化学生物学科														
	電子光工学科														
	情報システム工学科														
研究科	専攻	課程													
理工学研究科	理工学専攻	博士前期課程													
		博士後期課程													

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>(2) 教育に関する目標</p> <p>ア 学部教育に関する目標</p> <p>幅広い基礎的学力と、共通基盤となる数理情報系スキルを修得し、その上で専門分野におけ</p>	<p>② 学校推薦型選抜については基礎学力を担保した上で、調査書及び面接試験を通じて、求める入学者確保を可能とする評価を実施する。</p> <p>イ 効果的な広報活動・学生募集活動を実施するとともに、受験者の試験会場等の利便性にも配慮する。</p> <p>ウ 国の入試制度改革にあわせて遅滞なく本学の入試制度を改革する。</p> <p>エ 留学生及び社会人の学修を可能とする受入れ体制の整備に向けた検討を行い、受入れに向けた基本的な計画を本中期計画期間中に立案する。</p> <p>【指標】</p> <p>(1) -1 平成31年度以降入学定員を満たし、平成33年度(令和3年度)以降継続して収容定員充足率100%を確保する。</p> <p>(1) -2 留学生及び社会人の学修を可能とする受入れ体制の基本計画を本中期計画期間中に立案する。</p> <p>(2) 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 学部教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 特色ある教育システムの確立</p>	<p>法の見直しを行い、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視し選抜を行う。</p> <p>② 学校推薦型選抜では、前年度推薦入試の内容を検証し、必要に応じ実施方法・評価方法の見直しを行い、千歳地区、全国の区分で選抜を行う。基礎学力を担保するため、数学の基礎学力検査を実施する。</p> <p>イ オープンキャンパス、出張授業、大学見学、進学相談会、高校訪問等を実施する。前年度に引き続き、道内のほか東北地区を重点地域として、進学相談会へ積極的に参加する。</p> <p>ウ 国の入試制度改革にあわせ、令和4年度入学者選抜制度概要(予告)について検討し、速やかにホームページで公表する。</p> <p>エ 留学生及び社会人の受入れ体制の現状について、他大学の事例を調査及び情報収集を行うとともに、学内にワーキンググループを立ち上げ、入試選抜方法や受入れ体制の検討を行う。</p> <p>【指標】</p> <p>(1) -1 令和3年度入学定員100%を確保する。</p> <p>(1) -2 他大学における留学生及び社会人の受入れ体制について調査し、基本計画策定に向け、学内にワーキンググループを立ち上げる。</p> <p>(2) 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 学部教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 特色ある教育システムの確立</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>る融合的な理工学の知識と実践的な技術を身に付けた人材を育成する。併せて、千歳を題材とした授業科目の導入などにより、フィールドワークを含む学修を通して社会人基礎力を身に付け、どのような業種に進んだ場合においても柔軟に適応でき、生涯にわたって学び続ける力を有し、広く社会で活躍できる人材の育成を目指す。</p>	<p>①-1 人間性に資する教養教育に加えて幅広い理工系素養の修得と、専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成を可能とする学部共通科目、専門科目を体系的に配置する。</p> <p>①-2 専門科目では、各学科に履修プランを設定し、一つの分野を重点的に、またはいくつかの分野を融合的に履修可能にする。</p> <p>①-3 カリキュラムの体系を示すカリキュラムマップを作成し、わかりやすく明示する。</p> <p>①-4 大学としてディプロマ・ポリシー（DP）^{*3}に沿ったコンピテンシー^{*4}を定義し、教員一人ひとりがシラバス^{*5}を通じて学生が獲得すべきコンピテンシーを明示する。（教育内容の質保証）</p> <p>①-5 学生自らが正課及び正課外を通じた学修成果（DPに沿ったコンピテンシーを含む）についてポートフォリオ^{*6}を通じて可視化する。（学修成果の可視化）</p> <p>①-6 上記の教育改革を進めつつ、その検証と学生並びに社会ニーズの動向を適宜把握し、学部学科のあり方を検討する。</p>	<p>①-1 令和2年度入学者に適用するカリキュラムのうち、学部共通教育科目^{*3}の一部見直しを行う。専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成が可能な新たなカリキュラムを令和3年度実施に向けて引き続き検討する。</p> <p>①-2、①-3 令和2年度入学者から運用するカリキュラムマップ^{*4}により、ガイダンス等で履修の流れを説明する。また、令和3年度入学者から適用するカリキュラムに各分野を融合的に学修できる科目の開設を検討し、合わせて令和3年度入学者から適用するカリキュラムマップを年度内に作成する。</p> <p>①-4 教育内容の質保証を行うため、各科目のシラバス^{*5}に学生が獲得すべきコンピテンシー^{*6}項目（学修成果評価項目、9項目）、その割合及び評価方法を明示する。</p> <p>①-5 e-ポートフォリオ^{*7}による学修成果を可視化する手法や技術について他大学と連携して引き続き検討し、一部機能を試行する。</p> <p>①-6 教育改革の一環としてカリキュラム・ポリシー（CP）^{*8}、ディプロマ・ポリシー（DP）^{*9}を踏まえてカリキュラム改革を行い、令和3年度入学者から新カリキュラムを適用するための教員配置や科目の配当など具体的な調整を行う。また、学生へのアンケートや企業等との意見交換を通じて学生及び社会のニーズを把握し、学部学科のあり方を検討するための必要な情</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>イ 大学院教育に関する目標</p>	<p>② 社会人基礎力及び学び続ける力の育成 ②-1 言語リテラシー（日本語運用）科目を新設し、学生の日本語運用能力の向上を図る。</p> <p>②-2 1年次に地域を題材として学ぶ科目（「千歳学」及び「地域課題プロジェクト」）を履修することで、早くから社会との関わりを通じた意識付けを図り、問題解決に取り組む主体性やチームで物事を進める協働性等、人間力を高め、生涯にわたって学び続ける力が身に付くよう教育する。</p> <p>③ 教育内容の充実 ③-1 学部共通基盤系科目を中心にグループワーク及びICT*7を活用した授業を推進し、全学的に拡大を図る。</p> <p>③-2 上記の推進にあたり、PC教室、ラーニング・コモンズ*8の整備及び情報機器やネットワークなどICT環境の整備のため更新計画を策定する。</p> <p>③-3 全科目を対象に、教職員向けの授業公開を定期的に行い、授業改善を推進する。</p> <p>以上、学部教育に関する目標を達成するため、数理情報系など学部共通科目担当教員及び情報セキュリティなど専門科目担当教員等の教職員増による体制強化を実現する。</p> <p>イ 大学院教育に関する目標を達成するための</p>	<p>報を収集する。</p> <p>② 社会人基礎力及び学び続ける力の育成 ②-1 学生の日本語運用能力を向上させるため、言語リテラシー*10（日本語運用）2科目を必修科目として開講する。令和3年度入学者から適用する新カリキュラムにおいても、日本語運用能力向上を目的とした科目の新設を検討する。</p> <p>②-2 1年次に地域を題材として問題解決能力やチームで物事を進める協働性等を培うための科目として「地域課題プロジェクト」*11を開講する。</p> <p>③ 教育内容の充実 ③-1 開講科目のうち、学部共通基盤系科目*12を中心にグループワーク及びICT*13を活用した授業を段階的に進める。</p> <p>③-2 ラーニング・コモンズ*14に必要な機器・備品等の整備やICT環境の整備のための計画を適宜見直すとともに、図書館の充実を図る。</p> <p>③-3 授業改善を行うため、FD委員会*15の開催及び教職員向けの授業公開を実施する。</p> <p>イ 大学院教育に関する目標を達成するための</p>

中期目標	中期計画	令和2年度計画
<p>理工学における高度な教育研究を通して、高い専門性を有し、広範囲な知識に基づく総合的に裏打ちされた人材の育成を目指す。</p> <p>前期課程では、理工学の専門分野における知識と幅広いスキルを身に付け、科学技術の課題解決に対する意識を持ち、十分なコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力のある理系職業人の育成を目指す。</p> <p>後期課程ではさらに、専門分野における先端的研究開発活動の経験を十分に積み、研究開発機関等において柔軟性をもって先導的な役割を果たせる人材の育成を目指す。</p>	<p>措置</p> <p>① 高い専門性を涵養するため、実験や解析を中心とした高度な研究活動を指導する体制を整える。</p> <p>② 学部の新カリキュラムに連動して、新カリキュラム編成を行い、大学院における研究のベースとなるデータ分析等数理情報活用にかかわる科目や、学部で学んだ専門領域外の実験科目の配置により、広範囲の知識に基づく総合力が身に付くよう指導する。</p> <p>③ 科学技術の課題解決に対する見識と専門技術を培うために、製品開発や知的財産に関する学際系科目^{*9}を配置する。</p> <p>④ コミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を涵養するため、研究成果の積極的な学会等への発表、特に英語での発表を指導し、英文要旨を大学紀要等に掲載する。</p> <p>⑤ 後期課程では卒業後に研究機関等において、柔軟性をもって先導的な役割を果たす能力を培うために、異分野の主査、副査教員が連携した指導体制を整える。</p> <p>⑥ 大学院進学率の増加を図るとともに、進学希望者の推移をみながら、組織・体制の充実案を検討する。</p> <p>【指標】</p> <p>(2) -1 学部及び大学院における新カリキュラムの実施及びカリキュラムマップを全学科及び研究科単位で作成（カリキュラムマップの作成は、平成31年度及びカリキュラム変更の都度行う。）</p>	<p>措置</p> <p>① 高度な技術的課題の解決力養成に資するデータ分析等の数理情報活用に関する科目を開設する。</p> <p>②、③ 令和3年度入学者から適用する学部の新カリキュラムと現行大学院科目の関連性について引き続き検討する。</p> <p>④ 博士前期課程学生に対して、プレゼンテーションの指導を強化し、学会口頭発表を引き続き督励する。また、学位論文の英文要旨を大学紀要^{*16}等に掲載する。</p> <p>⑤ 博士後期課程学生の副査に他学科教員を加えることを引き続き検討する。</p> <p>⑥-1 大学院学生数が増加した場合に予測される問題点と指導体制について引き続き検討する。</p> <p>⑥-2 大学院光科学研究科については、教育研究内容との整合性を図るため研究科の名称変更手続きを行う。</p> <p>【指標】</p> <p>(2) -1 令和2年度入学者用に作成した学部及び大学院のカリキュラムマップにより、各科目の関連性について学生支援・教育センター教員等が履修対象者に説明を行う。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>(3) 研究に関する目標 研究実績豊富な教員の確保及び若手研究者の育成を行うとともに、多様な研究テーマの発掘や共同研究の推進、科学研究費助成事業^{*2}等の競争的外部資金^{*3}の獲得に取り組み、研究活動の向上を目指す。</p> <p>※2 文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会が実施する助成事業 ※3 客観的かつ厳正な審査を経て選択的に配分される学外の研究資金</p>	<p>(2) -2 専任教員 S T 比^{*10} (常勤教員 1 人当たり学生数の割合) を本中期計画期間中に収容定員に対して 1.9 以下とする。</p> <p>(2) -3 研究科博士前期課程の大学院生の英語による学会等への発表実績を本中期計画期間中に 100%にする。</p> <p>(2) -4 本学の大学院への進学率を本中期計画期間中に卒業生の 10%以上にする。</p> <p>(3) 研究に関する目標を達成するための措置 ア 研究ポテンシャルの向上に向けて、研究科における専攻の見直しを含む研究体制と新規採用、人員配置の見直しを行う。併せてサバティカル制度^{*11}等、学外での研鑽のあり方を検討する。 イ 外部機関との交流や国際学会、研究会の開催を行うとともに、産学官金連携を深め、共同研究や受託研究の実績向上に向けた施策を立案する。 ウ 学内研究プロジェクトの設定など、学長のリーダーシップの下に研究費の配分を可能とする制度設計を行う。 エ 科研費^{*12}など競争的外部資金^{*13}導入促進のための教員への情報提供、提案の拡充、科研費提案書の書き方講座の開催等、研究支援体制を充実する。 オ 研究環境整備を行うための必要な研究施設・機器等の状況を把握し、更新整備計画を策定する。 カ 地域との連携を図る『スマートネイチャーシティちとせ(Smart Nature City ちとせ)』(以下「SNC」という。)^{*14}構想を具体化する研究課題を発掘する。</p>	<p>(2) -2 専任教員 S T 比^{*17}(常勤教員 1 人当たり学生数の割合) を収容定員に対して 2.3 以下とする。</p> <p>(2) -3 博士前期課程科目「English Presentation Skills」の履修を引き続き推奨する。</p> <p>(2) -4 キャリア進路ガイダンスでの大学院進学への推奨、大学院学生の進学体験談の講演等で、大学院進学の意味を説明し大学院への誘引施策を講じる。</p> <p>(3) 研究に関する目標を達成するための措置 ア サバティカル制度^{*18}については利用できる教員の要件等について、調査を引き続き行うとともに、該当する教員の不在による影響についても調査する。 イ 国際フォーラム(CIF)等の開催を通じ、研究力の向上を図る。また、産学官金の連携を深め、共同研究や受託研究の実績を向上させる。 ウ 学内研究費の一部について学長によるリーダーシップのもと研究費の配分する制度を引き続き行う。 エ 競争的外部資金^{*19}導入を促進するため教員に情報提供を引き続き行うとともに外部資金獲得に向けて応募申請書の書き方等に関する学内研修会を開催する。 オ 学内の研究施設・機器等の状況を把握し、必要に応じ更新整備計画を見直しする。 カ 地域連携センターに構築する連携ネットワークを活用し、SNC構想^{*20}の具体化に向け検討する。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>(4) 学生及び卒業生への支援に関する目標 健康管理や生活支援、就学支援、進路支援など、支援体制を整備し、全ての学生が健康で充実した学生生活を送れるようにサポートする。 地元企業を含め、幅広い分野における企業でのインターンシップの拡大やキャリア教育を強化し、ミスマッチのない進路選択を可能にする。また、卒業生に対しては、同窓会活動などのネットワークを活性化させ、在学中に築いた同窓生同士や教員、科技大、千歳市との絆を強めることができるよう支援を行う。</p>	<p>【指標】</p> <p>(3) -1 大学院を含む研究体制、組織見直し計画を本中期計画期間中に策定する。</p> <p>(3) -2 共同研究や受託研究の実績を本中期計画期間中に年20件以上にする。</p> <p>(4) 学生及び卒業生への支援に関する目標を達成するための措置 ア 学生の支援に関する措置 ① 健康管理や生活支援、就学支援等に関して、学生のニーズを的確に把握し実施する。 ② 就職支援・キャリア教育の充実を図るため、次の施策を実施する。 ②-1 幅広い分野のインターンシップ受入れ企業拡大に向けた活動を行う。 ②-2 キャリアアドバイザーによる就職相談・助言等の就職支援体制を充実する。</p>	<p>【指標】</p> <p>(3) -1 研究科の名称変更の手続きを進めるとともに、将来の大学院組織改組に向けて進学希望学生数の調査を引き続き行う。</p> <p>(3) -2 共同研究や受託研究の実績を13件以上にする。</p> <p>(4) 学生及び卒業生への支援に関する目標を達成するための措置 ア 学生の支援に関する措置 ① 学長への手紙や1年生を対象として実施する学長懇談会、学生生活アンケートを引き続き実施し、学生のニーズを把握するとともに実現可能なニーズから実施を図る。 ② 就職支援・キャリア教育の充実を図るため、次の施策を実施する。 ②-1 前年度に実施した各企業等からの意向調査をもとにインターンシップの受入の依頼を行う。令和3年度は公立化後に入学した学生がインターンシップに参加することとなるため、該当する2年生を対象とした意識調査を行う。 ②-2-a 前年度に引き続き、就職活動を行っている学生の状況把握に努め、活動が停滞している学生については積極的にキャリアアドバイザーが支援する。また、インターンシップ参加希望学生について積極的にキャリアアドバイザーへつなぎ、1・2年生の学生に助言を行う。 ②-2-b 1・2年生向けにキャリアアドバイザーによる就職相談について積極的にPRを行う。支援対象の拡充による相談結果の状況により、今後のキャリアアドバイザーの支援体制について検討を行う。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>3 地域社会等との連携・協力に関する目標</p>	<p>③ 起業マインドを持った卒業生・在校生の育成・支援を図るため、起業した卒業生等の講話や起業に必要な知識を習得する機会を設定する。</p> <p>イ 卒業生への支援に関する措置</p> <p>① 継続的に卒業生調査を実施し、SNSや研究室のネットワークの活用などにより卒業生のネットワーク強化を図る。</p> <p>② 同窓会の組織強化及び活性化に向け支援する。</p> <p>②-1 定期総会その他、親睦を図るためのイベント等の企画・実施、学内情報や千歳市のトピックを含めた情報を発信していくための支援を行う。</p> <p>②-2 支部の設立及び活動を支援する。</p> <p>【指標】</p> <p>(4) -1 インターンシップの千歳市の受入れ事業所数を、本中期計画期間中に年40事業所以上とする。</p> <p>(4) -2 就職希望者就職率は、毎年100%を目指す。</p> <p>3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置</p>	<p>③-1 在校生に対し、起業への興味・関心度についてアンケート調査を行う。</p> <p>③-2 前年度の調査結果をもとに、起業に必要な知識習得に関するセミナー等を実施する。アンケート調査を行い、次年度のセミナー等実施に向けて検討を行う。</p> <p>イ 卒業生への支援に関する措置</p> <p>①-1 前年度に引き続き、卒業生に対して個別のヒアリングを実施する。</p> <p>①-2 前年度卒業生が就職した企業に対して、在籍状況調査を行う。</p> <p>② 同窓会の組織強化及び活性化に向け支援する。</p> <p>②-1-a 前年度の検討結果をもとに、同窓生と教員が交流する機会を設定する。参加者にアンケート調査を行い、次年度の開催内容について検討を行う。</p> <p>②-1-b 前年度の検討結果をもとに、学内情報や千歳市のトピック情報を発信する。発信する方法について、引き続き検討を行う。</p> <p>②-2 関東方面での支部設立に向けた意見交換会の開催及び準備委員会の開催について支援を行う。</p> <p>【指標】</p> <p>(4) -1 インターンシップの千歳市の受入れ事業所数を、30事業所以上とする。</p> <p>(4) -2 就職希望者就職率は、100%を目指す。</p> <p>3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置</p>

中期目標	中期計画	令和2年度計画
<p>(1) 地域の知の拠点としての取組に関する目標</p> <p>ア 地域貢献の充実に関する目標 子どもを対象とした理科実験事業や幅広く市民を対象とした生涯学習の場の提供をはじめ、教育、国際交流、産学連携等、様々な分野における地域のニーズに応じた事業の充実を目指す。</p> <p>イ 地域連携・地域課題の解決に関する目標 科技大が有する人材と知恵を千歳のまちづくりに展開し、市及び市内の各種団体、企業等と連携して様々な分野における地域課題の解決に向けた取組を行い、地域の発展に寄与する。</p>	<p>(1) 地域の知の拠点としての取組に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 地域貢献の充実に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 大学の情報発信活性化を図るため、理科実験授業や公開講座等の市民向けイベントの内容、規模等について、市民のニーズに合ったイベントを企画、開催する。</p> <p>② 教職員の学会活動や人脈を利用して、地域外の専門家や有識者と市民が交流する機会を提供する。</p> <p>イ 地域連携・地域課題の解決に関する目標を達成するための措置</p> <p>SNC構想をもとに、魅力ある地域創成に資する知的拠点を形成し、まちづくりの支援を図るため、次のことを実施する。</p> <p>① SNC構想の推進と、地域の課題に対応する組織として地域連携センターを設置し、技術的課題の把握及び解決に向けた支援を担当するコーディネーターを配置する。</p> <p>② 地域の連絡調整を協議するための連携ネットワークを構築する。</p> <p>【指標】</p> <p>(1) -1 公開講座の内容の満足度を年平均75%以上にする。</p> <p>(1) -2 SNC推進活動の一環として市・企業等との情報交流会を本中期計画期間中に年4回以上とする。</p> <p>(1) -3 技術的課題等の相談件数を本中期計画期間中に年10件以上とする。</p>	<p>(1) 地域の知の拠点としての取組に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 地域貢献の充実に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 「理科工房」*21による小中学生向けの理科実験授業や広く市民を対象とした公開講座を開催する。また、地域連携センター主催による講演会等を開催する。</p> <p>② 国際フォーラム(CIF)等において、地域外の専門家や有識者と市民が交流する機会を提供する。</p> <p>イ 地域連携・地域課題の解決に関する目標を達成するための措置</p> <p>SNC構想をもとに、魅力ある地域創成に資する知的拠点を形成し、まちづくりの支援を図るため、次のことを実施する。</p> <p>① 地域連携センターにおいて、SNC構想の推進及び技術的課題の把握、解決に向けた支援を担当する産学官連携コーディネーターを引き続き配置し、地域の課題を調査する。</p> <p>② 地域連携センターが構築する連携ネットワーク会議における情報交換を通じて、地域の課題を共有し、課題解決に向けて取組む。</p> <p>【指標】</p> <p>(1) -1 公開講座の際、毎回実施するアンケート調査において満足度の平均を年75%以上とする。</p> <p>(1) -2 千歳工業クラブやPWC*22と連携し、情報交流会を4回以上行う。</p> <p>(1) -3 地域連携センターにおいて産学官連携コーディネーターによる相談件数を6件以上とする。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>(2) 産業の振興に関する目標 市内企業等との連携を進め、共同研究や高度な設備・ノウハウの提供を行うとともに、学内発ベンチャー企業や地域産業に有益な人材を育成することで、千歳市の高度技術産業の集積等に寄与する。</p> <p>(3) 教育機関との連携に関する目標 ア 市内高等教育機関との連携に関する目標</p>	<p>(1) -4 地域課題の分析及び課題解決に向けた取組促進のための情報を年4回以上発信する。</p> <p>(2) 産業の振興に関する目標を達成するための措置 地域産業との連携を強化して地域課題に対応できる人材の育成と地域産業の振興を図るため、次の施策を実施する。 ア PWC^{*15}と連携して産学連携ネットワークを構築し、産学連携の共同研究や地域の産学官連携プロジェクトなど、国や地方自治体等の地域産業振興施策等に参画する活動を積極的・組織的に支援するとともに、地域におけるセミナーの開催や展示会等への参加を積極的に行う。 イ 地域企業等と共同で行う研究・教育活動の推進を通して起業マインドを持った人材の育成を図る。 ウ 地域連携センターがシンクタンク機能をもてるように、民間企業との共同研究成果等を蓄積して、地域の企業等の課題解決を支援する。</p> <p>【指標】 (2) -1 地域における研究・教育活動実績を本中期計画期間中に年10件以上にする。 (2) -2 セミナー、展示等の開催実績を年2回以上とする。</p> <p>(3) 教育機関との連携に関する目標を達成するための措置 ア 市内高等教育機関との連携に関する目標を</p>	<p>(1) -4 地域課題の分析及び課題解決に向けた取組促進のための情報を4回以上発信する。</p> <p>(2) 産業の振興に関する目標を達成するための措置 地域産業との連携を強化して地域課題に対応できる人材の育成と地域産業の振興を図るため、次の施策を実施する。 ア PWCが主催する「光テクノロジー応用懇談会」を支援し、「ナノテク2020」などの展示会に参加する。 イ 企業との共同研究・教育活動を通じて起業マインドを意識させる。 ウ 地域連携センターが、シンクタンク機能の一端を担えるよう共同研究成果等の蓄積を図る。</p> <p>【指標】 (2) -1 地域連携センターにおいて実施する主体的な地域プロジェクトや課題解決に向けた取組を行う。 (2) -2 研究開発をテーマにしたセミナー・展示会に2回以上出展する。</p> <p>(3) 教育機関との連携に関する目標を達成するための措置 ア 市内高等教育機関との連携に関する目標を</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>市内の高等教育機関の中心となって相互連携を深め、各高等教育機関及び学生の活動の幅を広げることにより、まちの発展に寄与する。</p> <p>イ その他の教育機関との連携に関する目標 高大連携や、他大学との連携に関する体制の整備と情報交換の充実を図ることにより、科技大の教育研究力を向上させる。また、eラーニングによる他の地方公共団体の教育委員会との連携等、教育コンテンツを広く開放することにより、地域の学力向上を目指す。</p>	<p>達成するための措置</p> <p>① 市内の高等教育機関で構成される高等教育連携ネットワークを組織化し、連携のあり方、共同事業について具体的に検討する。</p> <p>② 市内学生間のネットワーク形成を促し、市内各種活動への参加を図る。</p> <p>イ その他の教育機関等との連携に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 高大連携の基本的な枠組みの維持・発展のため、eラーニングシステム^{*16}の改善と、その評価を的確に行うしくみを確立する。</p> <p>② これまで進めて来た道内外の大学と連携した教育力向上に関する取組や大学院単位互換制度を基本とする連携、従来の個別大学との連携について、実績の評価を基に、内容の充実を図る。また、新たな大学間連携に積極的に取組む。</p> <p>②-1 eラーニングシステムを基本に市内の小中学生を対象とした学力向上の取組や道内の教育委員会と連携して北海道の特徴である広域分散した環境下における教育の発展充実を資する取組を実施する。</p> <p>②-2 教員免許更新講習などの社会的要請の高い事業については、相当の費用を求めて、大学の人的・知的リソースを提供する。</p>	<p>達成するための措置</p> <p>① 市内高等教育機関及び千歳市と連携した取組を実施するとともに、連携協定について検討する。</p> <p>② 地域連携センターに構築する連携ネットワーク等を通じ、市内高等教育機関の学生によるイベント等への共同参加を引き続き推進する。</p> <p>イ その他の教育機関等との連携に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 本学と連携協定を締結している高大連携校を対象としてeラーニングシステム^{*23}の講習会を引き続き実施する。</p> <p>② これまで進めてきた道内外の大学と連携した教育力向上に関する取組や大学院単位互換制度を基本とする連携、従来の個別大学との連携について実績の評価を基に、内容の充実を図る。新たな大学間連携に積極的に取組むとともに、これまでに連携している各大学と教育力向上に向けた協議を引き続き行う。</p> <p>②-1 eラーニングシステムを基本に千歳市教育委員会と連携して市内の小中学生を対象とした学力向上の取組を行う。また、広域分散した環境下における教育の発展充実のため、北海道教育委員会と連携し、eラーニング教育システムの普及・拡大に向けて積極的に取組む。</p> <p>②-2 社会的要請の高い教員免許更新講習を他大学と連携し、2回実施する。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>(4) 地域での学生の活躍に関する目標</p> <p>ア 学生の市内居住に関する目標 住まいなど、学生の市内生活に必要な千歳市の情報を提供し、学生の地域での活動をサポートする。</p> <p>イ 学生の活躍の場の創出に関する目標 学生の地域活動を教育の一環として取り組み、学生がまちなかで活躍できる仕組みづくりを行い、若者が持つ「知力、体力、発信力」をまちの活力につなげる。</p>	<p>【指標】</p> <p>(3) -1 eラーニングシステムのリクエストに基づくコンテンツ改修件数を年1, 500件以上とする。</p> <p>(3) -2 学力向上に向けた地域の教育関係者との意見交換会の開催を年1回以上とする。</p> <p>(4) 地域での学生の活躍に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 学生の市内居住に関する目標を達成するための措置 市内関係機関と協力して組織的に市内居住情報やボランティア活動、アルバイト等市内での活動に資する情報の提供などを行う体制を充実する。</p> <p>イ 学生の活躍の場の創出に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 地域を題材とした授業「千歳学」、「地域課題プロジェクト」等の設定及び活動の拠点を確保して、地域を学生の学びと活躍の場に位置づけ、地域への理解促進と地域課題への対応を行う。</p> <p>② 理科工房^{*17}や学習ボランティア^{*18}など学生の学びやサークル活動を幅広く市内で行うとともに、活動の拠点を確保する。</p> <p>【指標】</p> <p>(4) -1 関係団体との意見交換会の開催を年2回以上とする。</p> <p>(4) -2 理科工房や学習ボランティアなど学生の学びやサークル活動の市内におけ</p>	<p>【指標】</p> <p>(3) -1 CBT（コンピューター・ベースト・テスト）^{*24}教材を利用した授業実践に必要な教材作成を実施する。これに伴い、コンテンツ作成の改修数を1, 500件以上とする。</p> <p>(3) -2 学力向上に向け千歳市教育委員会及び北海道教育委員会との意見交換会を1回以上開催する。</p> <p>(4) 地域での学生の活躍に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 学生の市内居住に関する目標を達成するための措置 市内居住情報やボランティア活動に関する情報提供について関係団体等と引き続き協議する。また、市内及び近郊企業等からのアルバイト求人依頼に基づく情報を速やかに提供する体制について検討する。</p> <p>イ 学生の活躍の場の創出に関する目標を達成するための措置 前年度に引き続き「千歳学」を開講し、地域の理解をさらに深めるため「地域課題プロジェクト」を開講する。</p> <p>【指標】</p> <p>(4) -1 市内の関係団体と意見交換を2回以上行い、地域のニーズを把握する。</p> <p>(4) -2 理科工房による実験授業や市内小中高等学校への学習ボランティア^{*25}など</p>

中期目標	中期計画	令和2年度計画
<p>4 国際交流に関する目標</p> <p>(1) 学生の海外機関との連携に関する目標 恒常的な学生の海外派遣及び留学生の受入れを可能にするため、組織体制や環境の整備に向けた取組を推進するとともに、海外大学等との連携を強化し、学生の交流実績拡大を目指す。</p> <p>(2) 教職員の海外機関との連携に関する目標 海外大学等との連携を強化し、協定締結を推進することにより、科技大の教育研究力の向上を目指す。</p> <p>5 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>(1) 運営体制の改善に関する目標 理事長（学長）のリーダーシップの下で戦略的に大学を運営できる体制を構築し、教職員が一丸となって継続的に大学運営の改善に取り組</p>	<p>る活動実績を年50回以上とする。</p> <p>4 国際交流に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 学生の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置 ア 教職員、特に関係業務を担当する事務職員の英語力の向上を目指したFD^{*19}/SD^{*20}活動を行う。 イ 市内及び近隣の関係機関と連携し、留学生に関する情報交換・情報共有を行う。</p> <p>【指標】 (1) -1 提携大学数を本中期計画期間中に5大学以上にする。</p> <p>(2) 教職員の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置 ア 現在、提携しているドイツ、韓国の大学との交流関係を強化するとともに、今後積極的に新たな提携・協力先の拡大を図る。 イ 評価の高い国際会議で採択された者への支援策や海外との共同研究に関する外部資金の獲得を積極的に促進するための方策を検討する。</p> <p>【指標】 (2) -1 海外の提携・協力先機関を本中期計画期間中に5機関（大学を含む）以上にする。</p> <p>5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 ア 理事長（学長）が法人経営及び教育研究の総責任者として強いリーダーシップを十分に</p>	<p>の派遣実績を50回以上とする。</p> <p>4 国際交流に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 学生の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置 ア 事務職員英語力向上に資するSD^{*26}活動を行う。 イ 千歳国際交流協会をはじめとする各機関から留学生に関する情報収集を引き続き行う。</p> <p>【指標】 (1) -1 海外大学との提携について調査を行い、報告する。</p> <p>(2) 教職員の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置 ア 本学と教育・研究分野において関連がある大学と新たな連携について検討する。 イ 評価の高い国際会議で採択された者への支援など、海外との共同研究に関する外部資金の獲得を積極的に促進するための方策を検討する。</p> <p>【指標】 (2) -1 本学の教育研究と関わりのある海外の大学との提携・協力等について調査し、今後の可能性について報告する。</p> <p>5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 ア 理事長（学長）が強いリーダーシップを発揮し、機動的な運営ができるよう理事会、各</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>む。</p> <p>(2) 事務等の効率化及び合理化に関する目標 職員の能力向上や事務の合理化を進め、限られた財源と人的資源で効率的な大学運営を目指す。</p>	<p>発揮し、機動的な運営ができる組織運営体制を整備するため、役員構成、組織体制等について常に検証し、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>イ 各役員権限と責任を明確にするとともに、理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会の機能及び役割分担を明確にし、定期的開催、連携して、法人としての迅速な意思決定ができる体制を構築する。</p> <p>ウ 学外の有識者、専門家及び産業界等から理事、経営審議会委員、教育研究審議会委員を招聘し、経営及び教育研究への幅広い知見を大学運営に生かす。</p> <p>エ 大学運営、中期計画の策定及び管理、大学広報、他機関との連携等の重要な経営戦略を行うため学長企画室を配置する。</p> <p>オ 予算、人員などの経営資源を大学の優先課題に重点的に配分し、戦略的かつ機動的な運営を行う。</p> <p>カ 教員と事務職員がそれぞれの専門を生かしつつ一体となって、教職協働のもと事業の企画立案、遂行する大学運営体制を構築する。</p> <p>【指標】 (1) -1 FD・SD合同研修会の回数を年1回以上とする。</p> <p>(2) 事務等の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置 ア 的確かつ効率的に対応できる事務組織運営ができるよう、適宜、適切に組織体制の見直しを行う。</p>	<p>審議会の役員及び委員の構成、組織体制について検証する。</p> <p>イ 前年度に定めた各理事の役割分担に従い、理事会、各審議会等を定期又は臨時に開催し、各理事、委員間の意思疎通を深め、各機関が相互に連携し迅速な意思決定ができる体制を推進する。</p> <p>ウ 前年度に学外から招聘した有識者、専門家及び産業界等から理事、経営審議会委員、教育研究審議会委員の経営及び教育研究への幅広い知見を大学運営に生かす。</p> <p>エ 大学運営、中期計画の策定及び管理、大学広報、他機関との連携等の重要な経営戦略の検討を行うため引き続き学長企画室を設置する。</p> <p>オ 予算編成にあたっては、事業評価及び事前評価によって大学の諸課題に対処するため事業の優先度を明確にし、予算配分及び人員配置を適切に行う。</p> <p>カ 教職協働体制を充実させ、教員と職員が一体となって大学運営に参画する体制を構築する。</p> <p>【指標】 (1) -1 教員及び職員に必要な知識を習得させるためのFD^{*27}・SD合同研修会を1回以上開催する。</p> <p>(2) 事務等の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置 ア 大学運営を的確かつ効率的に対応できる適切な事務組織体制について検証し、必要に応じて見直しを行う。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>(3) 人事制度と人材育成に関する目標 人事評価制度の内容を適宜見直しながら、教職員の意欲の向上を図る。また、教職員の資質向上を図るため、FD^{※4}やSD^{※5}を実施し、有能な教職員養成を目指す。</p> <p>※4 FD：ファカルティ・ディベロップメント。大学教員の教育能力を高めるための取組</p> <p>※5 SD：スタッフ・ディベロップメント。大学職員の能力を高めるための取組</p>	<p>イ 事務処理の効率化、迅速化を進めるため、事務分担や決裁権限等について常に検証し必要に応じて見直しを行う。</p> <p>ウ 全学的な課題に迅速に対応できるよう、その都度、組織横断的に取組むプロジェクトチーム体制を整備する。</p> <p>エ 事務手続きや情報伝達手段における一層の効率化を向上させるため、インターネットや学内情報ネットワーク等のIT利用を推進する。</p> <p>オ 事務職員の専門性を高めるため職員採用、育成を計画的に行うとともに、能力向上のためのSD研修及び学外研修を推進する。</p> <p>【指標】</p> <p>(2) -1 SD研修会の回数を年2回以上とする。</p> <p>(2) -2 学外研修会の参加回数を年2回以上とする。</p> <p>(3) 人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 教職員採用計画を策定し、適切な人事配置を行う。</p> <p>イ 原則として、公募による教職員採用を着実にを行い、手続きを明確にし、公正で透明度の高い制度を運用する。</p> <p>ウ 教職員の能力向上、大学運営組織の活性化を図るため、研修計画に基づき、FD、SD活動の定期的な実施、各種学会、研究会、研修会及びOJT^{*21}等の研修を推進し、有能な人材を育成することにより組織力の強化を図る。</p>	<p>イ 事務処理の効率かつ迅速化を遂行するため事務分掌を検証し、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>ウ 全学的な課題に関しては、事務局内で関係する職員を中心にプロジェクトチームを編成し、課題解決に取り組む体制づくりを行う。</p> <p>エ 学内情報ネットワーク等を活用し、事務手続きの簡素化を推進する。</p> <p>オ 職員に必要な知識を習得させるためSD研修会を開催するとともに、公立大学協会等の学外研修会に職員を参加させる。</p> <p>【指標】</p> <p>(2) -1 SD研修会を2回開催する。</p> <p>(2) -2 公立大学協会主催等の学外研修会への参加回数を2回以上とする。</p> <p>(3) 人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 前年度に策定した教職員採用計画に基づき、教職員の採用及び適切な人事配置を行う。</p> <p>イ 教員採用は、原則として公募とし、研究人材のためのキャリア支援ポータルサイトの活用並びに本学のホームページで募集情報を公開する。また、職員採用には、新聞に募集情報を掲載するとともにホームページで募集情報を公開し、公募を行う。</p> <p>ウ FD、SD合同研修会の開催並びに公立大学協会主催の研修会への職員派遣等を実施し、教員と職員の能力を向上させ組織力の強化を図る。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>6 財務内容の改善に関する目標</p> <p>(1) 自己収入の確保に関する目標 研究活動を活発に行えるよう、科学研究費助成事業、共同研究、寄附金などの外部研究資金の獲得を推進する。</p>	<p>エ 教員の人事評価について、公立化前の評価制度を踏まえ、「教育活動」、「研究活動」、「社会貢献」、「学内運営」等を基本とする評価を実施するとともに、評価項目と効果について随時検証を行う。</p> <p>オ 事務職員の人事評価について、千歳市の人事評価制度を踏まえ、新たな評価制度を設計、運用するとともに、その効果について随時見直しを行う。</p> <p>カ 教育・研究ポテンシャルの向上に向けて、新規採用、人員配置の見直しを行う。併せてサバティカル制度等、学外での研鑽のあり方を検討する。</p> <p>【指標】 (3) -1 教員のFD研修会の回数を年2回以上とする。</p> <p>6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 競争的研究資金、共同研究、受託研究、奨学寄附金などの外部資金を獲得するための施策を推進する。</p> <p>イ 科学研究費助成事業の申請率(研究代表者)を高める。</p> <p>ウ 科研費採択率向上に向けて、申請書の書き方等の研修会を開催する。</p> <p>エ 外部資金を獲得するため大学の研究内容を広くPRするとともに、学内の地域連携センターを中心に募集情報等の収集、教員への提供、申請等の支援体制を整備する。</p> <p>オ 教育研究活動の充実を図るための資金確保</p>	<p>エ 教員の人事評価について「教育活動」、「研究活動」、「地域・社会・大学貢献に関する活動」について評価を実施するとともに、評価項目と効果について随時検証を行う。</p> <p>オ 職員の人事評価について前年度に設計した人事評価制度を運用するとともに、その効果について随時見直しを行う。</p> <p>カ 教員採用計画に沿った新規採用を行うとともに、適切な人員配置となっているかを適宜検証する。併せて、教員の学外での研鑽のあり方について課題を抽出し、さらに検討を行う。</p> <p>【指標】 (3) -1 FD研修会を2回以上実施する。</p> <p>6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 外部資金を獲得するための施策について調査検討を行う。</p> <p>イ 科学研究費助成事業*²⁸応募申請について教授会等において引き続き勧奨する。</p> <p>ウ 科研費の獲得に向けて応募手続きの説明会や応募申請書の書き方等の研修会を開催する。</p> <p>エ 外部資金を獲得するため大学の研究内容を紹介する研究シーズ集*²⁹を企業や研究機関等に配布する。</p> <p>オ 教育研究活動の充実を図るため寄附金の募</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>(2) 経費節減に関する目標 教育水準の維持向上に配慮しながら業務の点検及び精査を行い、適切に予算を配分するとともに、効率的かつ合理的な予算の執行により経費の節減を図る。</p>	<p>を目的に幅広く寄附を募集するための施策を検討する。</p> <p>【指標】</p> <p>(1) -1 科学研究費助成事業応募申請率を本中期計画期間中に専門教育担当教員の100%とする。</p> <p>(1) -2 外部資金獲得件数 受託・共同研究を本中期計画期間中に年20件以上にする。 奨学寄附金を本中期計画期間中に年15件以上にする。</p> <p>(2) 経費節減に関する目標を達成するための措置 ア 予算は、中期計画に沿って、編成する。</p> <p>イ 予算執行にあっては、創意工夫し、重点的かつ効率的に運用する。</p> <p>ウ 教育研究の質の向上及び活性化を図るとともに、法人の健全な経営を確保するため教職員全員がコスト意識を持ち、業務の改善、見直しに取り組む。</p> <p>エ 管理的経費については、物品備品の購入方法や契約方法の見直しを進めるなど効率的な執行に取り組む。</p> <p>オ 設備維持管理等の契約期間の複数年化、契約の集約化による契約により軽減を図る。</p>	<p>集方法、管理等について検討するとともに、新たな自己収入拡大のための施策について調査を行う。</p> <p>【指標】</p> <p>(1) -1 専門教育担当教員の科学研究費助成事業応募申請率の50%以上を目指す。</p> <p>(1) -2 外部資金獲得件数 受託・共同研究を13件以上にする。 奨学寄附金を8件以上にする。</p> <p>(2) 経費節減に関する目標を達成するための措置 ア 予算は、「最少の経費で最大の効果を上げる」という考え方に基づき、中期計画に沿って目標の達成に資するよう編成する。</p> <p>イ 予算執行にあたっては、創意工夫をし、重点的かつ効率的に運用する。</p> <p>ウ 教職員全員に予算資料を配付し、管理職に対し予算の仕組み、財政の状況を説明することで、組織全体のコスト意識の醸成に努める。業務の改善、見直しについては、ペーパーレス化を推進すること等により、コピー料の削減を図るとともに、各事業において業務の点検、改善、見直しを行う。</p> <p>エ 物品購入等にあたっては、事務局共通の消耗品等について購入及び契約方法の見直しによる経費削減効果の検証を行い、効果が期待できるものについて順次見直しを行う。</p> <p>オ 設備維持管理等の業務委託契約について複数年契約による削減効果の検証を行い、効果が期待できる契約について順次見直しを行う。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標</p> <p>(1) 評価に関する目標 第三者評価を活用しながら教育研究及び組織運営について定期的に自己点検を実施し、その結果を公表するとともに、評価結果を改善につなげる。</p> <p>(2) 情報公開及び広報活動に関する目標 中期計画、年度計画、財務諸表及び自己点検による評価結果等の法令上公表が求められている事項はもとより、教育研究活動や地域貢献活動などについて速やかに公表する。また、効果的な広報活動を行い、より多くの学生に選ばれたる大学を目指す。</p>	<p>【指標】 (2) -1 健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。</p> <p>7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 評価に関する目標を達成するための措置 ア 教育研究活動及び大学運営状況について、中期目標、中期計画の達成状況、成果を検証し、改善を図るため、理事会、経営審議会、教育研究審議会で十分に検討し、適切に改善策を行う。 イ 認証評価機関による評価を平成35年度（令和5年度）に受審する。</p> <p>【指標】 (1) -1 認証評価機関の評価で「適合」を取得する。</p> <p>(2) 情報公開及び広報活動に関する目標を達成するための措置 ア 法人運営の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため法令上公表が求められている事項(中期計画、年度計画、財務諸表等)の法人情報を大学ホームページ等に掲載し、積極的な情報公開を行う。 イ 自己点検、自己評価及び第三者評価(千歳市公立大学法人評価委員会、認証評価機関)による評価結果を報告書やホームページで公表する。 ウ 大学の教育研究活動や地域貢献活動について、効果的、効率的な広報活動を行うとともに大学のブランド力、認知度を向上させるための広報分析等に基づいた戦略的な広報活動を展開する。</p>	<p>【指標】 (2) -1 健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。</p> <p>7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 評価に関する目標を達成するための措置 ア 教育研究活動及び大学運営状況について中期目標、中期計画の達成状況、成果を検証し、改善を図るため、理事会、経営審議会、教育研究審議会で十分に検討し、適切に改善策を行う。 イ 自己点検評価を実施し、認証評価機関による評価の受審（令和5年度）に向けて、準備を行う。</p> <p>(2) 情報公開及び広報活動に関する目標を達成するための措置 ア 法人運営の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため法令上公表が求められている事項(中期計画、年度計画、財務諸表等)の法人情報を大学ホームページ等に掲載し、積極的な情報公開を行う。 イ 業務実績に伴う自己点検、評価及び第三者評価による評価結果をホームページで公表する。 ウ 大学の教育研究活動や地域貢献活動についてより効率的かつ効果的な広報活動を行う。また、新入生等のアンケート等の広報分析に基づいた戦略的な広報活動を展開する。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>8 その他業務運営に関する重要目標</p> <p>(1) 法令遵守及び人権の尊重に関する目標</p> <p>教職員及び学生の法令遵守の意識向上の研修を行うとともに、ハラスメントなどの人権侵害の防止に向けた取組を推進する。</p>	<p>【指標】</p> <p>(2) -1 ホームページ内のニューストピックスの件数を年100件以上とする。</p> <p>(2) -2 新聞社へのプレスリリースの回数を年20件以上とする。</p> <p>8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置</p> <p>(1) 法令遵守及び人権の尊重に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 大学は、社会的使命や業務の公共性から高い倫理観、厳格な法令遵守（コンプライアンス）が求められることから、教職員、学生にその啓発と教育研修を実施する。</p> <p>イ 各種ハラスメントをなくすために、教職員並びに学生に対しハラスメントに関するルール、相談窓口体制を周知徹底すると共に、人権に関するガイダンス等を開催し人権尊重の意識向上に取り組む。</p> <p>ウ 研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止対策のため、研修会を実施する。</p> <p>【指標】</p> <p>(1) -1 コンプライアンスの研修会を年1回以上とする。</p> <p>(1) -2 人権尊重の意識向上対策活動として教職員並びに学生に対し年1回以上研修を行う。</p> <p>(1) -3 eラーニングによる研究倫理研修の教員参加率を年100%とする。</p>	<p>【指標】</p> <p>(2) -1 本学ホームページに学内のピックアップ及び「ニュースお知らせ」記事を100件以上とする。</p> <p>(2) -2 報道機関へのプレスリリースの回数を20件以上とする。</p> <p>8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置</p> <p>(1) 法令遵守及び人権の尊重に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 大学は、社会的使命や業務の公共性から高い倫理観、厳格な法令遵守（コンプライアンス）が求められることから、教職員、学生にその啓発と教育研修会を実施する。</p> <p>イ 教職員並びに学生に対しハラスメントに関するルール、相談窓口体制を学内掲示板、ポータルサイトで周知する。さらに、学生には、年度当初のガイダンス時にキャンパスハラスメントについて事例、相談方法を紹介する。また、教職員を対象にハラスメント研修会を開催する。</p> <p>ウ 研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止対策のため、教員には研修会を実施するとともに、大学院生には、年度当初のガイダンスで周知徹底する。</p> <p>【指標】</p> <p>(1) -1 コンプライアンスの研修会を1回以上行う。</p> <p>(1) -2 人権尊重の意識向上対策活動として教職員並びに学生に対し1回以上研修会を行う。</p> <p>(1) -3 新任教員を対象に日本学術振興会が実施する eラーニングによる研究倫理</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
<p>(2) 安全衛生及び危機管理に関する目標 学生及び教職員の安心・安全な教育研究環境を確保するとともに、災害、事故、犯罪等に対して迅速かつ適切に対応するための体制を整備する。</p> <p>(3) 施設・設備の整備、活用等に関する目標 良好な教育研究環境を保つため、施設・設備の適切な維持管理を行うとともに、時代のニーズに応じた整備に関する目標と計画を策定し、</p>	<p>(2) 安全衛生及び危機管理に関する目標を達成するための措置 ア 労働安全衛生法、その他の法令に基づき、安全衛生に関する必要な規程、体制整備を図り学生、教職員の健康保持及び安全衛生の向上を図る。 イ 教育、研究での危険物や実験器具等の管理及び使用に関する手引きを整備、学生への指導を徹底し、事故防止の啓発を行う。 ウ 情報セキュリティポリシーについて、公的機関の基準を参考に見直しを適宜行うと共に、教職員への周知及び研修等を行う。 エ 大学において発生、又は発生が予測される事故、災害の発生に適切に対応するため危機管理体制を構築する。</p> <p>オ 大規模地震、災害等により大学運営への影響を最小限にするため、学内の防災、減災対策を行うため防災計画、マニュアル等を整備し、定期的に消防訓練等を行う。</p> <p>【指標】 (2) -1 情報セキュリティに関する研修会を年1回以上とする。 (2) -2 消防訓練の実施を年2回以上とする。</p> <p>(3) 施設・設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置 ア 快適な教育研究環境を学生に提供するため大学施設、設備の最適化を図り、修繕計画を</p>	<p>研修を行い、教員参加率を100%にする。</p> <p>(2) 安全衛生及び危機管理に関する目標を達成するための措置 ア 衛生委員会を定期的で開催し、学生、教職員の健康保持及び安全衛生の向上を図る。</p> <p>イ 教育、研究での危険物や実験器具等の管理及び使用に関する手引きを整備、学生への指導を徹底し、事故防止の啓発を行う。 ウ 制定した情報セキュリティポリシーをSD研修やFD研修等を通して、教職員に周知を図る。 エ 危機管理体制を強化充実させるため、教職員の災害時にとるべき行動内容を整備する。また災害時に本学が常備しておくべき必要な食糧等の備蓄及び災害時の発電機等の設備を調査する。</p> <p>オ 調査、検討に基づき本学の防災計画・マニュアル（地震対応）の策定に着手するとともに消防訓練を定期的に行う。</p> <p>【指標】 (2) -1 情報セキュリティに関する研修会を1回以上行う。 (2) -2 消防訓練について図上訓練並びに実地訓練を各1回行う。</p> <p>(3) 施設・設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置 ア 快適な教育研究環境を学生に提供するため大学施設、設備の最適化を図るとともに、修</p>

中期目標	中期計画	令和2年度計画
<p>実施する。また、教育研究及び管理に支障のない範囲において、施設・設備の地域での活用を図る。</p> <p>9 中期目標期間において達成すべき数値的目標</p> <p>(1) 教育研究等の質の向上に関する目標 ア 入学定員を確保し、令和3年度以降継続して収容定員の充足を図る。 イ 科学研究費助成事業の全国採択率以上を目指す。 ウ 就職希望者就職率100%を目指す。</p> <p>(2) 地域社会等との連携・協力に関する目標 公開講座について、市民ニーズの把握と実施内容の満足度の向上を目指す。</p> <p>(3) 財務内容の改善に関する目標 令和3年度以降継続して収容定員の充足を図り、不断の経営努力による健全経営を目指す。</p> <p>(4) その他の目標 F D及びS Dを合計年5回以上実施する。</p>	<p>策定し、改修、維持管理を効率的に実施する。</p> <p>イ 設備更新の際は、省エネルギー化、CO₂削減等環境に配慮する。</p> <p>ウ 学生の主体的な学びを促す教育方法（グループワーク等）に対応する施設を備えた校舎の新增設を実施する。</p> <p>【指標】</p> <p>(3) -1 本中期計画期間中にグループワークを取り入れた授業科目数を平成30年度比1.5倍以上にする。</p> <p>(3) -2 施設改修、維持管理を適切に実施するため、本中期計画期間中に修繕計画を作成する。</p> <p>9 中期計画期間において達成すべき数値的目標 中期目標における次の(1)から(4)の目標を達成するため、上記2から8に掲げた計画を実施する。</p> <p>(1) 教育研究等の質の向上に関する目標 ア 入学定員を確保し、平成33年度（令和3年度）以降継続して収容定員の充足を図る。 イ 科学研究費助成事業の全国採択率以上を目指す。 ウ 就職希望者就職率100%を目指す。</p> <p>(2) 地域社会等との連携・協力に関する目標 公開講座について、市民ニーズの把握と実施内容の満足度の向上を目指す。</p> <p>(3) 財務内容の改善に関する目標 平成33年度（令和3年度）以降継続して収容定員の充足を図り、不断の経営努力による健全経営を目指す。</p> <p>(4) その他の目標 F D及びS Dを合計年5回以上実施する。</p>	<p>繕計画を引き続き策定し、改修、維持管理を効率的に実施する。</p> <p>イ 設備更新の際は、省エネルギー化、CO₂削減等環境に配慮する。</p> <p>ウ 校舎の増築にかかる実施設計を行い、建設工事に着手する。</p> <p>【指標】</p> <p>(3) -1 グループワークを取入れた授業科目数を平成30年度比1.5倍以上とする目標に対応した校舎増築の実実施設計・建設工事を行う。</p> <p>(3) -2 施設改修、維持管理を適切に実施するため、修繕計画の推進及び適宜計画の見直しを行う。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画																																																																												
	<p>1 0 予算(人件費を含む)、収支計画及び資金計画 (1) 予算(平成31年4月1日から平成37年(令和7年)3月31日) (2019年4月1日から2025年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="808 416 1451 1102"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>5, 448</td> </tr> <tr> <td> 補助金(千歳市補助金)</td> <td>2, 153</td> </tr> <tr> <td> 自己収入</td> <td>3, 981</td> </tr> <tr> <td> 授業料等及び入学検定料</td> <td>3, 765</td> </tr> <tr> <td> 収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11, 816</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>9, 501</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>3, 353</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>5, 015</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>1, 133</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td> 施設設備整備事業費</td> <td>2, 153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11, 816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(運営費交付金の算定方法又は、各費目の積算の考え方等) 【各費目の積算にあたっての基本的な考え方】 ① 運営費交付金 学校法人千歳科学技術大学での実績をもとに、公立大学法人化後に新たに発生する経費を加えて必要な額を積み上げ、その合計額から授業料等の自己収入を差し引いた額とする。ただし</p>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	5, 448	補助金(千歳市補助金)	2, 153	自己収入	3, 981	授業料等及び入学検定料	3, 765	収入		雑収入	216	受託研究等収入	162	寄附金収入	72	計	11, 816	支出		業務費	9, 501	教育研究経費	3, 353	人件費	5, 015	一般管理費	1, 133	受託研究費等	162	施設設備整備事業費	2, 153	計	11, 816	<p>1 0 予算(人件費を含む)、収支計画及び資金計画 (1) 予算(令和2年4月1日から令和3年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1487 416 2130 1190"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>764, 476</td> </tr> <tr> <td> 補助金(千歳市施設整備補助金)</td> <td>409, 604</td> </tr> <tr> <td> 補助金(千歳市修学支援事業補助金)</td> <td>64, 108</td> </tr> <tr> <td> 自己収入</td> <td>679, 295</td> </tr> <tr> <td> 授業料等及び入学検定料収入</td> <td>632, 622</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td>46, 673</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>29, 464</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>16, 687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1, 963, 634</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>1, 517, 566</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>435, 063</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>884, 324</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>198, 179</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td>36, 464</td> </tr> <tr> <td> 施設設備整備事業費</td> <td>409, 604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1, 963, 634</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	764, 476	補助金(千歳市施設整備補助金)	409, 604	補助金(千歳市修学支援事業補助金)	64, 108	自己収入	679, 295	授業料等及び入学検定料収入	632, 622	雑収入	46, 673	受託研究等収入	29, 464	寄附金収入	16, 687	計	1, 963, 634	支出		業務費	1, 517, 566	教育研究経費	435, 063	人件費	884, 324	一般管理費	198, 179	受託研究費等	36, 464	施設設備整備事業費	409, 604	計	1, 963, 634
区 分	金 額																																																																													
収入																																																																														
運営費交付金	5, 448																																																																													
補助金(千歳市補助金)	2, 153																																																																													
自己収入	3, 981																																																																													
授業料等及び入学検定料	3, 765																																																																													
収入																																																																														
雑収入	216																																																																													
受託研究等収入	162																																																																													
寄附金収入	72																																																																													
計	11, 816																																																																													
支出																																																																														
業務費	9, 501																																																																													
教育研究経費	3, 353																																																																													
人件費	5, 015																																																																													
一般管理費	1, 133																																																																													
受託研究費等	162																																																																													
施設設備整備事業費	2, 153																																																																													
計	11, 816																																																																													
区 分	金 額																																																																													
収入																																																																														
運営費交付金	764, 476																																																																													
補助金(千歳市施設整備補助金)	409, 604																																																																													
補助金(千歳市修学支援事業補助金)	64, 108																																																																													
自己収入	679, 295																																																																													
授業料等及び入学検定料収入	632, 622																																																																													
雑収入	46, 673																																																																													
受託研究等収入	29, 464																																																																													
寄附金収入	16, 687																																																																													
計	1, 963, 634																																																																													
支出																																																																														
業務費	1, 517, 566																																																																													
教育研究経費	435, 063																																																																													
人件費	884, 324																																																																													
一般管理費	198, 179																																																																													
受託研究費等	36, 464																																																																													
施設設備整備事業費	409, 604																																																																													
計	1, 963, 634																																																																													

中 期 目 標	中 期 計 画	令和2年度計画
	<p>、運営費交付金の算定方法については、各事業年度の予算編成過程を経て新たに構築する。</p> <p>② 補助金(千歳市補助金) 校舎の新增設及び施設設備の取替更新、大規模修繕に要する経費に対する、学校法人千歳科学技術大学が千歳市に寄附する「減価償却引当特定資産」を原資とし、千歳市が造成、保有する「公立千歳科学技術大学施設整備基金」を財源とする補助金である。</p> <p>③ 授業料及び入学検定料収入 学校法人千歳科学技術大学における平成30年度の学生数をもとに、入学者数を想定したうえで積算した。</p> <p>④ 雑収入 学校法人千歳科学技術大学の実績をもとに積算した。</p> <p>⑤ 受託研究等収入及び寄附金収入 学校法人千歳科学技術大学の実績を踏まえつつ、研究活性化に伴う外部資金の獲得を見込んで積算した。</p> <p>⑥ 教育研究経費及び一般管理費 学校法人千歳科学技術大学の実績をもとに、公立大学法人化後に新たに発生する経費を加えて積算した。</p> <p>⑦ 人件費 学校法人千歳科学技術大学の実績をもとに、教職員の定年退職に伴う補充採用及び教育研究、地域貢献並びにそれらの支援体制の充実を図るため、教職員の拡充採用を見込んで積算した。</p>	

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画																																																																																												
	<p>(2) 収支計画(平成31年4月1日から平成37年(令和7年)3月31日) (2019年4月1日から2025年3月31日)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="808 379 1451 1235"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 経常費用</td> <td>10,480</td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>8,326</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>3,149</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>5,015</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>1,133</td> </tr> <tr> <td> 減価償却額</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>収益の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 経常収益</td> <td>10,480</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>5,244</td> </tr> <tr> <td> 補助金収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 授業料収益</td> <td>3,123</td> </tr> <tr> <td> 入学金収益</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td> 検定料収益</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収益</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収益</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td> 財務収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部		経常費用	10,480	業務費	8,326	教育研究経費	3,149	受託研究費等	162	人件費	5,015	一般管理費	1,133	減価償却額	1,021	収益の部		経常収益	10,480	運営費交付金収益	5,244	補助金収益	0	授業料収益	3,123	入学金収益	468	検定料収益	174	受託研究等収益	162	寄附金収益	72	財務収益	0	雑益	216	資産見返負債戻入	1,021	純利益	0	総利益	0	<p>(2) 収支計画(令和2年4月1日から令和3年3月31日)</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1487 379 2130 1235"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 経常費用</td> <td>1,713,388</td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>1,355,851</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>435,063</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td>36,464</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>884,324</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>198,179</td> </tr> <tr> <td> 減価償却額</td> <td>159,358</td> </tr> <tr> <td>収益の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 経常収益</td> <td>1,713,388</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>764,476</td> </tr> <tr> <td> 補助金収益</td> <td>64,108</td> </tr> <tr> <td> 授業料収益</td> <td>528,491</td> </tr> <tr> <td> 入学金収益</td> <td>75,153</td> </tr> <tr> <td> 検定料収益</td> <td>28,978</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収益</td> <td>29,464</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収益</td> <td>16,687</td> </tr> <tr> <td> 財務収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td>46,673</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>159,358</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部		経常費用	1,713,388	業務費	1,355,851	教育研究経費	435,063	受託研究費等	36,464	人件費	884,324	一般管理費	198,179	減価償却額	159,358	収益の部		経常収益	1,713,388	運営費交付金収益	764,476	補助金収益	64,108	授業料収益	528,491	入学金収益	75,153	検定料収益	28,978	受託研究等収益	29,464	寄附金収益	16,687	財務収益	0	雑益	46,673	資産見返負債戻入	159,358	純利益	0	総利益	0
区 分	金 額																																																																																													
費用の部																																																																																														
経常費用	10,480																																																																																													
業務費	8,326																																																																																													
教育研究経費	3,149																																																																																													
受託研究費等	162																																																																																													
人件費	5,015																																																																																													
一般管理費	1,133																																																																																													
減価償却額	1,021																																																																																													
収益の部																																																																																														
経常収益	10,480																																																																																													
運営費交付金収益	5,244																																																																																													
補助金収益	0																																																																																													
授業料収益	3,123																																																																																													
入学金収益	468																																																																																													
検定料収益	174																																																																																													
受託研究等収益	162																																																																																													
寄附金収益	72																																																																																													
財務収益	0																																																																																													
雑益	216																																																																																													
資産見返負債戻入	1,021																																																																																													
純利益	0																																																																																													
総利益	0																																																																																													
区 分	金 額																																																																																													
費用の部																																																																																														
経常費用	1,713,388																																																																																													
業務費	1,355,851																																																																																													
教育研究経費	435,063																																																																																													
受託研究費等	36,464																																																																																													
人件費	884,324																																																																																													
一般管理費	198,179																																																																																													
減価償却額	159,358																																																																																													
収益の部																																																																																														
経常収益	1,713,388																																																																																													
運営費交付金収益	764,476																																																																																													
補助金収益	64,108																																																																																													
授業料収益	528,491																																																																																													
入学金収益	75,153																																																																																													
検定料収益	28,978																																																																																													
受託研究等収益	29,464																																																																																													
寄附金収益	16,687																																																																																													
財務収益	0																																																																																													
雑益	46,673																																																																																													
資産見返負債戻入	159,358																																																																																													
純利益	0																																																																																													
総利益	0																																																																																													

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画																																																																		
	<p>(3) 資金計画(平成31年4月1日から平成37年(令和7年)3月31日) (2019年4月1日から2025年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="808 379 1451 1018"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>12,592</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>9,459</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>2,357</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標期間への繰越金</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>12,592</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>12,592</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>5,448</td> </tr> <tr> <td> 補助金による収入</td> <td>2,153</td> </tr> <tr> <td> 授業料等及び入学検定料による収入</td> <td>3,765</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等による収入</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td> 寄附金による収入</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※寄附金による収入に、学校法人千歳科学技術大学からの寄附金を含む。</p> <p>1 1 短期借入金の限度額 (1) 限度額 2億円 (2) 想定される理由 事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。</p> <p>1 2 出資等に係る不要財産の処分に関する計画 なし</p> <p>1 3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p>	区 分	金 額	資金支出	12,592	業務活動による支出	9,459	投資活動による支出	2,357	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	776	資金収入	12,592	業務活動による収入	12,592	運営費交付金による収入	5,448	補助金による収入	2,153	授業料等及び入学検定料による収入	3,765	受託研究等による収入	162	寄附金による収入	848	その他の収入	216	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	<p>(3) 資金計画(令和2年4月1日から令和3年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1487 379 2130 1018"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>2,741,206</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>1,554,030</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>409,604</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 次年度への繰越金</td> <td>777,572</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>2,741,206</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>1,955,402</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>764,476</td> </tr> <tr> <td> 補助金による収入</td> <td>473,712</td> </tr> <tr> <td> 授業料等及び入学検定料による収入</td> <td>632,622</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等による収入</td> <td>29,464</td> </tr> <tr> <td> 寄附金による収入</td> <td>8,455</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>46,673</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前年度からの繰越金</td> <td>785,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 1 短期借入金の限度額 (1) 限度額 2億円 (2) 想定される理由 事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。</p> <p>1 2 出資等に係る不要財産の処分に関する計画 なし</p> <p>1 3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p>	区 分	金 額	資金支出	2,741,206	業務活動による支出	1,554,030	投資活動による支出	409,604	財務活動による支出	0	次年度への繰越金	777,572	資金収入	2,741,206	業務活動による収入	1,955,402	運営費交付金による収入	764,476	補助金による収入	473,712	授業料等及び入学検定料による収入	632,622	受託研究等による収入	29,464	寄附金による収入	8,455	その他の収入	46,673	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	前年度からの繰越金	785,804
区 分	金 額																																																																			
資金支出	12,592																																																																			
業務活動による支出	9,459																																																																			
投資活動による支出	2,357																																																																			
財務活動による支出	0																																																																			
次期中期目標期間への繰越金	776																																																																			
資金収入	12,592																																																																			
業務活動による収入	12,592																																																																			
運営費交付金による収入	5,448																																																																			
補助金による収入	2,153																																																																			
授業料等及び入学検定料による収入	3,765																																																																			
受託研究等による収入	162																																																																			
寄附金による収入	848																																																																			
その他の収入	216																																																																			
投資活動による収入	0																																																																			
財務活動による収入	0																																																																			
区 分	金 額																																																																			
資金支出	2,741,206																																																																			
業務活動による支出	1,554,030																																																																			
投資活動による支出	409,604																																																																			
財務活動による支出	0																																																																			
次年度への繰越金	777,572																																																																			
資金収入	2,741,206																																																																			
業務活動による収入	1,955,402																																																																			
運営費交付金による収入	764,476																																																																			
補助金による収入	473,712																																																																			
授業料等及び入学検定料による収入	632,622																																																																			
受託研究等による収入	29,464																																																																			
寄附金による収入	8,455																																																																			
その他の収入	46,673																																																																			
投資活動による収入	0																																																																			
財務活動による収入	0																																																																			
前年度からの繰越金	785,804																																																																			

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画																					
	<p data-bbox="904 209 965 236">なし</p> <p data-bbox="797 280 1048 308">1 4 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。</p> <p data-bbox="797 453 1442 549">1 5 公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める事項</p> <p data-bbox="808 557 1218 584">(1) 施設及び設備に関する計画</p> <p data-bbox="848 592 1442 794">ア 教員の増員及びアクティブ・ラーニング等、学生の主体的な学びを促す教育方法を取入れる授業科目の増加等に対応するため、ラーニング・コモンズ、研究室等から構成される校舎の新增設を平成34年度（令和4年度）供用開始に向けて推進する。</p> <p data-bbox="848 802 1442 1003">イ 既存校舎、施設設備について、故障や老朽化等による必要な整備を計画的に実施する。また、教育研究の推進及び学生サービスの維持向上に必要な施設設備を整備する。具体的な整備内容は各事業年度の予算編成過程において、必要性、優先度等により決定する。</p> <table border="1" data-bbox="792 1042 1449 1278"> <thead> <tr> <th data-bbox="792 1042 1070 1074">計 画</th> <th data-bbox="1070 1042 1256 1074">予定額</th> <th data-bbox="1256 1042 1449 1074">財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="792 1074 1070 1177">① 校舎の新增設、新規採用教員の研究室整備</td> <td data-bbox="1070 1074 1256 1177">1,500 百万円</td> <td data-bbox="1256 1074 1449 1177">千歳市補助金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="792 1177 1070 1278">② 既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕</td> <td data-bbox="1070 1177 1256 1278">653 百万円</td> <td data-bbox="1256 1177 1449 1278">千歳市補助金</td> </tr> </tbody> </table>	計 画	予定額	財 源	① 校舎の新增設、新規採用教員の研究室整備	1,500 百万円	千歳市補助金	② 既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	653 百万円	千歳市補助金	<p data-bbox="1583 209 1644 236">なし</p> <p data-bbox="1476 280 1727 308">1 4 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。</p> <p data-bbox="1476 453 2121 549">1 5 公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める事項</p> <p data-bbox="1487 557 1897 584">(1) 施設及び設備に関する計画</p> <p data-bbox="1527 592 2121 794">ア 教員の増員及びアクティブ・ラーニング等、学生の主体的な学びを促す教育方法を取入れる授業科目の増加等に対応するため、ラーニング・コモンズ、研究室等から構成される校舎の増築を令和4年度供用開始に向けて推進する。</p> <p data-bbox="1527 802 2121 935">イ 既存校舎、施設設備について、故障や老朽化等による必要な整備を計画的に実施する。また、教育研究の推進及び学生サービスの維持向上に必要な施設設備を整備する。</p> <table border="1" data-bbox="1471 1042 2128 1402"> <thead> <tr> <th data-bbox="1471 1042 1749 1074">計 画</th> <th data-bbox="1749 1042 1935 1074">予定額</th> <th data-bbox="1935 1042 2128 1074">財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1471 1074 1749 1190">①校舎の増築</td> <td data-bbox="1749 1074 1935 1190">323,165 千円</td> <td data-bbox="1935 1074 2128 1190">千歳市施設整備補助金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1471 1190 1749 1299">②新規採用教員の研究室整備</td> <td data-bbox="1749 1190 1935 1299">18,000 千円</td> <td data-bbox="1935 1190 2128 1299">千歳市施設整備補助金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1471 1299 1749 1402">③既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕</td> <td data-bbox="1749 1299 1935 1402">68,439 千円</td> <td data-bbox="1935 1299 2128 1402">千歳市施設整備補助金</td> </tr> </tbody> </table>	計 画	予定額	財 源	①校舎の増築	323,165 千円	千歳市施設整備補助金	②新規採用教員の研究室整備	18,000 千円	千歳市施設整備補助金	③既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	68,439 千円	千歳市施設整備補助金
計 画	予定額	財 源																					
① 校舎の新增設、新規採用教員の研究室整備	1,500 百万円	千歳市補助金																					
② 既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	653 百万円	千歳市補助金																					
計 画	予定額	財 源																					
①校舎の増築	323,165 千円	千歳市施設整備補助金																					
②新規採用教員の研究室整備	18,000 千円	千歳市施設整備補助金																					
③既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	68,439 千円	千歳市施設整備補助金																					

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
	<p>(2) 人事に関する計画 ア 教員並びに職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材を確保する。 イ 教員については、F D研修の実施及び検証を行い、資質向上を図る。 ウ 職員については、S D研修の充実や適切な人事異動により、大学運営に求められる知識・経験を蓄積することで、能力向上を図る。</p> <p>(3) 中期目標の期間を超える債務負担 なし</p> <p>(4) 積立金の使途 なし</p> <p>(5) その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし</p> <p style="text-align: center;">用 語 解 説</p> <p>* 1 リテラシー 知識を活用して問題を解決する能力のこと。習得した知識を現実の問題に活用できる能力をいう。</p> <p>* 2 総合型選抜 詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせることによって、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定する入試方法（文部科学省HP）</p> <p>* 3 ディプロマ・ポリシー（DP） 各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針（出典：中央教育審議会分科会大学教育部会資料 2016. 3. 31）</p> <p>* 4 コンピテンシー 知識・技術・能力等を活用する又は活用で</p>	<p>(2) 人事に関する計画 ア 教員並びに職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材を確保する。 イ 教員には、F D研修の実施及び検証を行い、資質向上を図る。 ウ 職員には、S D研修の充実や適切な人事異動により、大学運営に求められる知識、経験を蓄積することで能力向上を図る。</p> <p style="text-align: center;">用 語 解 説</p> <p>* 1 一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜 文部科学省は、2020年度より入試改革として多面的・総合的な評価の観点からの改善を図りつつ、各々の入学者選抜としての特性をより明確にするため、入試区分を次のように改めた。</p> <p style="text-align: center;">（ 変更前 ） （ 変更後 ）</p> <p style="text-align: center;"> ・「一般入試」 → 「一般選抜」 ・「AO入試」 → 「総合型選抜」 ・「推薦入試」 → 「学校推薦型選抜」 </p> <p>* 2 AO入試 詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせることによって、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定する入試方法。（文部科学省HP）</p> <p>* 3 学部共通教育科目 幅広い教養を身につけるための科目と専門</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
	<p>きる能力(資質、行動特性)</p> <p>* 5 シラバス 各授業科目の詳細な授業計画。一般に、大学の授業名、担当教員名、講義目的、回数ごとの授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、学生が各授業科目の準備学習等を進めるための基本となるもの。(出典：中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」(答申)2008年12月)</p> <p>* 6 ポートフォリオ 学生の正課及び正課外で取組んだ何らかの成果物を蓄積して、自分の能力養成の振り返りに活用するツールで一般的には、情報システムを活用する。本学では、「高大接続改革推進事業」により、社会の要請に基づく質保証に応え、もって高大接続システム改革に資する教育システムの確立を目指している。獲得すべきコンピテンシーを定義していることから、これに沿って獲得した状況やそのエビデンスとなる学修成果物を蓄積できるようにする。</p> <p>* 7 ICT (Information and Communication Technology (情報通信技術)) コンピュータや情報通信ネットワーク(インターネット等)などの情報コミュニケーション技術のこと。(出典：「教育の情報化に関する手引」 2010年10月)</p> <p>* 8 ラーニング・コモンズ 大学等での教育機関にて能動的に学修する学生の利用目的や学修方法にあわせ、図書館資料やICTを柔軟に活用し、効率的に学修を進めるための総合的な学修環境。</p> <p>* 9 学際系科目 特定の学問領域にとどまらず、いくつかの</p>	<p>科目を学ぶ上での基礎となる科目の総称。</p> <p>* 4 カリキュラムマップ 科目間の繋がりを体系的に示した図。</p> <p>* 5 シラバス 各授業科目の詳細な授業計画。一般に、大学の授業名、担当教員名、講義目的、回数ごとの授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、学生が各授業科目の準備学習等を進めるための基本となるもの。 (出典：中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」(答申)2008年12月)</p> <p>* 6 コンピテンシー 知識・技術・能力等を活用する又は活用できる能力(資質、行動特性)。</p> <p>* 7 e-ポートフォリオ 学生の正課及び正課外で取組んだ何らかの成果物を蓄積して、自分の能力養成の振り返りに活用するツールで一般的には、情報システムを活用する。本学では、「高大接続改革推進事業」により、社会の要請に基づく質保証に応え、もって高大接続システム改革に資する教育システムの確立を目指している。獲得すべきコンピテンシーを定義していることから、これに沿って獲得した状況やそのエビデンスとなる学修成果物を蓄積できるようにする。</p> <p>* 8 カリキュラム・ポリシー (CP) ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。 (出典：中央教育審議会分科会大学教育部会資料 2016. 3. 31)</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
	<p>分野にまたがる科目。</p> <p>*10 専任教員S T比 教員1人当たりの学生数の比率で教育環境の指標。</p> <p>*11 サバティカル制度 長期間勤務した教員の教育向上と研究の推進を目的に、学内の職務を一定期間免除して長期の教育・研究等の期間を与える制度。</p> <p>*12 科研費 科学研究費助成事業の略。文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会が実施する助成事業</p> <p>*13 競争的外部資金 客観的かつ厳正な審査を経て選択的に配分される学外の研究資金</p> <p>*14 『スマートネイチャーシティちとせ(Smart Nature City ちとせ)』(SNC)構想 本学が有する理工系の人材と知識を千歳のまちづくりに展開することで地域経済活性化や市民生活向上などの効果を生み、地域の発展に寄与する公立千歳科学技術大学の構想。</p> <p>*15 PWC 特定非営利活動法人ホトニクスワールドコンソーシアムの略。千歳市が事務局を担い、産学官が共同し先端テクノロジーの研究開発拠点の形成と新産業の創出・育成を目指す組織として、本学と共に各種研究プロジェクトを強力に推進している。</p> <p>*16 eラーニングシステム インターネットなど情報技術を用いて行う学習システム</p> <p>*17 理科工房 持続的な科学啓蒙活動や地域連携活動を実践する本学の学生プロジェクトチーム。千歳市内外の児童・生徒を主に対象として理科実験などの演示を行っている。</p>	<p>*9 ディプロマ・ポリシー(DP) 各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身につけた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針。(出典：中央教育審議会分科会大学教育部会資料 2016.3.31)</p> <p>*10 言語リテラシー リテラシーとは、知識を活用して問題を解決する能力のこと。習得した知識を現実の問題に活用できる能力をいう。言語リテラシーとは、日本語を運用する能力のこと。</p> <p>*11 地域課題プロジェクト 令和2年度入学者から適用するカリキュラムにて新設する科目で、地域の課題をグループ単位で発見し、その解決の方策をグループでのディスカッション等により見いだすことにより協働性や主体性などを養い、人間力を高めることを主な目的とした科目。</p> <p>*12 学部共通基盤系科目 各学科の学問領域を学ぶうえで基礎となる科目の総称。</p> <p>*13 ICT(Information and Communication Technology(情報通信技術)) コンピュータや情報通信ネットワーク(インターネット等)などの情報コミュニケーション技術のこと。 (出典：「教育の情報化に関する手引」 2010年10月)</p> <p>*14 ラーニング・コモンズ 大学等での教育機関にて能動的に学修する学生の利用目的や学修方法にあわせ、図書館資料やICTを柔軟に活用し、効率的に学修を進めるための総合的な学修環境。</p> <p>*15 FD(ファカルティ・ディベロップメント)委員会 大学教員の教育能力を高めるための取組を</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
	<p>*18 学習ボランティア 本学の学習ボランティアとは、千歳市内の小中学校、高等学校及び生活困窮世帯の中学生・高校生を対象とした千歳市学習支援事業において、児童・生徒を対象に学習支援を行っている学生をいう。</p> <p>*19 F D (ファカルティ・ディベロップメント) 大学教員の教育能力を高めるための取組</p> <p>*20 S D (スタッフ・ディベロップメント) 大学職員の能力を高めるための取組</p> <p>*21 O J T オン・ザ・ジョブ・トレーニング。職場での実務を通じて行う教育訓練</p>	<p>行う教員組織。</p> <p>*16 大学紀要 大学・研究機関等において、学部、学科、専攻などの単位で刊行される学術雑誌。</p> <p>*17 専任教員 S T 比 教員 1 人当たりの学生数の比率で教育環境の指標。</p> <p>*18 サバティカル制度 長期間勤務した教員の教育向上と研究の推進を目的に、学内の職務を一定期間免除して長期の教育・研究等の期間を与える制度。</p> <p>*19 競争的外部資金 客観的かつ厳正な審査を経て選択的に配分される学外の研究資金。</p> <p>*20 S N C 構想『スマート ネイチャー シティちとせ(Smart Nature City ちとせ)』 本学が有する理工系の人材と知識を千歳のまちづくりに展開することで地域経済活性化や市民生活向上などの効果を生み、地域の発展に寄与する公立千歳科学技術大学の構想。</p> <p>*21 理科工房 持続的な科学啓蒙活動や地域連携活動を実践する本学の学生プロジェクトチーム。千歳市内外の児童・生徒を主に対象として理科実験などの演示を行っている。</p> <p>*22 P W C 特定非営利活動法人ホトニクスワールドコンソーシアムの略。千歳市が事務局を担い、産学官が共同し先端テクノロジーの研究開発拠点の形成と新産業の創出・育成を目指す組織として、本学と共に各種研究プロジェクトを強力に推進している。</p> <p>*23 e ラーニングシステム インターネットなど情報技術を用いて行う学習システム。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画	令 和 2 年 度 計 画
		<p>*24 C B T (Computer Based Test) インターネットを利用して試験を行う仕組み。</p> <p>*25 学習ボランティア 本学の学習ボランティアとは、千歳市内の小中学校、高等学校及び生活困窮世帯の中学生・高校生を対象とした千歳市学習支援事業及び高大連携事業において、児童・生徒を対象に学習支援を行っている学生をいう。</p> <p>*26 S D (スタッフ・ディベロップメント) 大学職員の能力を高めるための取組。</p> <p>*27 F D (ファカルティ・ディベロップメント) 大学教員の教育能力を高めるための取組。</p> <p>*28 科学研究費助成事業 文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会が実施する助成事業 科研費は、科学研究費助成事業の略。</p> <p>*29 研究シーズ集 研究者が保有している科学技術研究の種 (Seeds=シーズ) を企業や研究機関等向けに取りまとめた冊子。</p>